入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

新潟地方検察庁検事正　加　藤　雄　三

１　工事概要

(1)　品目分類番号

41（建設工事）

(2)　工事名

高田法務総合庁舎ピロティ遮蔽措置工事

(3)　工事場所

新潟県上越市西城町２－９－２０

(4)　工事内容

本工事は、高田法務総合庁舎のピロティ軒天のケイカル板を貼り替えた上、軒天にカーテンレールを取り付け、遮蔽用カーテンを設置するものである。

(5)　工期

令和９年１月３１日まで

(6) 本件入札手続は、下記３に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www. p-portal.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

２　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条における特別の理由がある場合に該当する。

(2)　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和７・８年度における建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3)　法務省の令和７・８年度における建築一式工事の一般競争参加資格がＣ等級（総合数値８５０以上１，０００未満）又はＤ等級（総合数値８５０未満）であること。

(4)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成 7 年 1 月 23 日付け法務省営第 191 号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

(5)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照)。

(6)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(7)　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

(8)　法務省が発注した工事について、予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が 65 点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が１か月を経過していること。

３　入札手続等

(1)　担当部局　　〒951-8502　新潟県新潟市中央区西大畑町５１９１
新潟地方検察庁会計課国有財産係
電話 025-222-1523（会計課直通）

(2)　入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア　入手期間

令和８年８月７日から同年９月１３日まで

イ　入手方法

(ｱ)　上記(1)にて交付（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで。）又は電子調達システムからダウンロードできる。

なお、遠隔地においては、郵送による入手申込みを受け付ける。

(ｲ)　入札説明書別冊の図面については、競争参加資格があると認められた者に対し、交付（休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。）するので必ず入手すること（同図面は電子調達システ

ムからダウンロードの方法によっては入手できない）。
なお、入手方法については個別に連絡することとする。

(3)　申請書の提出期間及び提出方法

ア　提出期間

令和８年８月８日から同月１７日まで

イ　提出方法　電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参（休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで）若しくは郵送（提出期間内必着。）すること。

(4)　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　入札

(ｱ)　入札書の提出期限

令和８年９月１４日午後５時まで

(ｲ)　入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参（休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで）又は郵送（提出期間内必着）すること。

イ　開札

(ｱ)　開札の日時

令和８年９月１５日午前９時３０分

(ｲ)　開札の場所

〒951-8502　新潟県新潟市中央区西大畑町５１９１

新潟地方検察庁４階大会議室又は電子調達システム

４　その他

(1)　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第５１号）による。

(2)　入札保証金

免除

(3)　契約保証金

納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4)　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5)　落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

(6)　手続における交渉の意図の有無

無

(7)　契約書の作成の要否

要

(8)　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9)　関連情報を入手するための照会窓口

上記３(1)に同じ。

(10)　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11)　詳細は入札説明書による。

書式第３９２号

競争参加資格確認結果

１　工事名　　高田法務総合庁舎ピロティ遮蔽措置工事

２　部局名　　新潟地方検察庁会計課

３　入札公告日　　令和８年８月７日

４　競争参加資格確認結果通知期限日　　令和８年８月２４日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
株式会社大島組	有	
株式会社ＺＡＴＴＡ	有	
株式会社鳥居工務店	有	

（備考）１　「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。

２　「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

入　札　調　書

件　　名	高田法務総合庁舎ピロティ遮蔽措置工事			
入札及び開札の場所	新潟地方検察庁事務局会計課（電子調達システム）			
入札日時	令和８年９月１４日　午後５時００分	開札日時	令和８年９月１５日　午前９時３４分	

入　札　者	１　回	２　回	見積１回	見積２回
	金　額	金　額	金額	金額
株式会社ＺＡＴＴＡ	3,618,250	【落札】		
株式会社大島組	5,250,000			
株式会社鳥居工務店	未提出			

落札決定の理由	予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したため。
備　　考	当該金額に10%に相当する額を加算した金額が、法律上の入札価格である。

入札した結果は、上記のとおりである。

令和8年9月15日

入札執行者　検察事務官　　保　科　安　志

立　会　者　検察事務官　　佐　藤　正　輝

検察事務官　　髙　野　竜　也

予 定 価 格 調 書

５，７３１，２１６円也

（うち消費税及び地方消費税額　　５２１，０１９円）

（比　較　参　考　額　　５，２１０，１９７円）

ただし、高田法務総合庁舎ピロティ遮蔽措置工事

令和８年７月３０日

支出負担行為担当官

新潟地方検察庁検事正　加　藤　雄　三

工事費積算内訳書

工事名	高田法務総合庁舎ピロティ遮蔽措置工事
工事費	5,731,216 円
工事価格	5,210,197 円

名　称	摘　要	数量	単位	金　額	備　考
直接工事費		一式		3,830,400	別添細目内訳書参照
諸経費		一式		1,379,797	工事費内訳書（共通費計算）の算定額 2,559,600 円 見積額 大島組 1,044,000 円 久保田 1,485,590 円 高舘組 1,609,800 円 3者の平均 1,379,797 円（円未満四捨五入）
小　計				5,210,197	
消費税相当額		一式		521,019	
合　計				5,731,216	

（積算方針）

積算のため、資材の価格等について定期刊行物（物価資料等）を確認したところ、合致する規格のものがなかったことから、（株）大島組、久保田建設（株）及び（株）高舘組の3者から参考見積書を徴することとした。

3者の見積書を比較したところ、大島組の見積金額が最も安価であるものの、他2者と比較しておおむね近接していることから、市場価格を反映させた適正な価格であると考えられる。

その上で、一番安価である大島組の参考見積の価格を採用することとし、査定率については、一般的に競争によって更なる値引きが期待できるものの、昨今の物価高・人件費の高騰を考慮し、査定率を「0.9」として単価を算出することとした。

諸経費については、公共建築工事共通費積算基準により算定した金額と3者の見積額を比較した結果、3者の見積額が安価かつ3者の差額が僅差であることから、3者の見積額の平均を採用することとした。

細目内訳書（直接工事費）

名　称	摘　要	単位	数量	単　価	金　額	備　考
既設軒天ｹｲｶﾙ㋐6撤去	アスベスト含有建材レベル3	㎡	92	3,150	289,800	見積（大島）：3，500円 見積（久保田）：3，000円 見積（高舘）：3，200円
床養生2重ポリシート0.15mm敷		㎡	110	1,350	148,500	見積（大島）：1，500円 見積（久保田）：－円 見積（高舘）：－円
石綿含有建材運搬費		台	1	135,000	135,000	見積（大島）：150，000円 見積（久保田）：28，000円 見積（高舘）：－円
石綿含有建材処分費		㎥	1	40,500	40,500	見積（大島）：45，000円 見積（久保田）：40，000円 見積（高舘）：－円
ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ下地	角パイプ50×100mm	m	25		630,000	見積（大島）：700，000円 見積（久保田）：350，000円 見積（高舘）：200，000円
新規軒天ｹｲｶﾙ板t6張り		㎡	92	4,500	414,000	見積（大島）：5，000円 見積（久保田）：5，300円 見積（高舘）：5，000円

軒天LGS下地一部撤去～復旧		式	1	270,000	270,000	見積(大島):300,000円 見積(久保田):32,000円 見積(高舘):40,000円
軒天LGS下地Emp塗装	下地処理共	㎡	92	4,050	372,600	見積(大島):4,500円 見積(久保田):2,900円 見積(高舘):一式合計438,000円
ﾃﾝﾄｶｰﾃﾝ/ｳﾙﾄﾗﾏｯｸｽ(上部ﾊﾄﾒ､ｼﾞｬﾊﾞﾗ加工)	W24,000×H2,700	式	1	900,000	900,000	見積(大島):1,000,000円 見積(久保田):1,191,000円 見積(高舘):1,240,000円
ﾚｰﾙ/ﾍﾞﾝﾀﾞｰﾚｰﾙ		式	1	450,000	450,000	見積(大島):500,000円 見積(久保田):156,400円 見積(高舘):580,000円
施工費	点検口2箇所再取付(位置変更)含む	式	1	180,000	180,000	見積(大島):200,000円 見積(久保田):202,000円 見積(高舘):262,800円
合　計					3,830,400	

備考欄略号

見積(大島)＝株式会社大島組の参考見積書
見積(久保田)＝久保田建設株式会社の参考見積書
見積(高舘)＝株式会社高舘組の参考見積書

第９号様式

契約の内容

契　約　年　月　日	令和８年９月２９日
契　約　業　者　名	株式会社ＺＡＴＴＡ
契約業者の住所	山形県東根市大字蟹沢１６４７番地７
工　事　の　名　称	高田法務総合庁舎ピロティ遮蔽措置工事
工　事　場　所	新潟県上越市西城町２－９－２０
工　事　種　別	建設工事
工　事　概　要	高田法務総合庁舎のピロティ軒天のケイカル板を張り替えた上、軒天にカーテンレールを貼り付け、遮蔽用カーテンを設置するもの。
工期（自）～（至）	令和８年９月２９日～令和９年１月３１日
契　約　金　額	３，９８０，０７５円